

令和３年度
(令和２年度事業)

美深町まち・ひと・しごと創生総合戦略

評 価 報 告 書

令和３年度まち・ひと・しごと創生総合戦略評価（令和２年度事業）について、次のとおり報告する。

令和３年８月３１日

美深町まち・ひと・しごと創生推進会議 会長 齊 藤 宏 行

1 評価の対象

まち・ひと・しごと創生総合戦略に搭載された具体的な施策のうち37の主な事業について評価した。

2 評価の方法

まち・ひと・しごと創生総合戦略における基本目標1～4に分類される37の主な事務事業について、評価調書及び補足説明によって、3部会において担当する施策を4段階で評価した。

※1 美深町まち・ひと・しごと創生推進会議 会長 齊藤 宏行、副会長 佐竹 仁 (◎は部会長 ○は副部会長)						
福祉教育部会	◎佐竹 仁	○花井あゆみ	森元 康好	細川 智義	工藤 裕美	池本 光弘
産業経済部会	◎中西 忠幸	○齊藤 雄太	菅野 勝義	竹本 敏則	山下 朋子	
環境行財政部会	◎佐藤 智三	○荒木 久恵	齊藤 宏行	木全 哲也	鈴木 範子	

※2 美深町まち・ひと・しごと創生推進会議本部						
福祉教育部会	◎大堀 裕康	○後藤 裕幸	田澤 満			
産業経済部会	◎杉本 力	○山崎 義典	政岡 英司			
環境行財政部会	◎望月 清貴	○渡辺美由紀	川端 秀司	吉田 直茂		

※3 三部会の評価施策数	
福祉教育部会	9事務事業
産業経済部会	15事務事業
環境行財政部会	13事務事業

※4 四段階評価	
A評価 期待どおりの成果が得られた	B評価 一応の成果が見られた
C評価 あまり効果が見られない	D評価 全く成果が見られない

3 評価の経過

美深町まち・ひと・しごと創生推進会議設置要綱に基づき、次のとおり評価を実施した。

- ・ 8月11日 第1回まち・ひと・しごと創生推進会議
- ・ 8月11日 第1回各部会開催
- ・ 8月19日 第2回福祉教育部会
- ・ 8月20日 第2回環境行財政部会
- ・ 8月31日 第2回まち・ひと・しごと創生推進会議・各部会開催

4 評価の結果

37事業のうち、A評価が10事業[27.0%]、B評価が26事業[70.3%]、C評価が1事業[2.7%]であり、A・B評価が全体の97.3%となっている。

まち・ひと・しごと創生総合戦略の実施による目標達成（事業による効果・検証）には、一定程度の期間が必要であり、人口ビジョン、基本目標、KPI達成に向けて今後も継続して取り組みを進めていかなければならない。

基本目標ごとに区分した評価結果の概要については、以下のとおり。

基本目標 1	国の基本目標① 地方における安定した雇用を創出する まちの特性を活かした産業振興と魅力ある雇用の場の確保・創出、拡大
(1) 職業として選択できる魅力ある農業の実現 ● 農業担い手の育成・確保 新型コロナウイルス感染症の影響により、農業研修生等宿舎の利用実績は無かったものの、担い手の育成・確保対策の推進は、地域担い手育成総合支援協議会を中心に展開しており、各地域の新規就農者の受入れ組織とも連携して進めている。引き続き、関係機関が連携して地域における新規就農者の受入れ体制づくりを進めるとともに、各地域における新規就農者受入体制の拡充を図り、新規就農者・後継者が安心して就農できるよう支援内容を検討する必要があると 農業体験実習生の受入れについては、受入れ農家の協力が不可欠であることから、引き続き、各地域・各農家に協力を求めている必要がある。 農業支援塾についても、内容を拡充し、更に良いものにするため、関係機関・受講者と協議していく必要がある。 ● 付加価値向上に向けた6次産業化の推進 新型コロナウイルス感染症の影響により、イベントへの出展等は減少したものの、道内外へのPR活動やイベントへの参加などを通じて特産品の販路拡大に対する意識は高まっており、販路拡大に踏み出すための足がかりになっている。販路拡大事業はすぐに結果にあらわれるものではないことから、継続した事業展開が重要であり、検証を行いながら着実に継続実施する必要がある。 農業振興センターでは、令和2年度は商品化や事業化には至らなかったものの、町内生産者・事業所等と連携協力しながら、加工品開発や6次産業化に向けた取り組みが継続されており、引き続き取り組みを進めていく必要がある。 (2) 魅力ある雇用環境を整備する ● チョウザメ養殖産業の振興 平成29年度からは、本格的に施設整備が進み飼育環境が整ってきているが、雇用拡大、地域産業活性化のためには、相当の期間を要するため、目標達成に向けて着実に取り組んでいく必要がある。ハード面だけではなく、飼育技術の確立や販売戦略の構築、人材の確保などが課題であり、北海道大学や道立総合研究機構などの技術支援を受けながら、飼育技術の確立を進める必要がある。 ● 建設産業等活性化の促進 平成26年度に「商工業担い手支援条例」が施行されて以降、積極的に活用されてきており、新規開業や経営継承、雇用創出により直接的経済効果や関連する業界にも	

たらず経済波及効果は大きい事業である。平成30年度には制度を拡充し、新規開業のリスクに不安をもつ事業者に支援するチャレンジ事業制度を設けるなど、商工業者への担い手支援は充実されてきている。今後も、商工会とも連携しながら効果的な制度をつくっていく必要がある。

●保健師や看護師などの人材確保

医療人材の確保は緊急的課題であり、地元医療機関の人材確保に結びつく本事業は評価できる。

瀬尾医院の閉院、それに伴う恩根内診療所の閉鎖など大きな課題もあるため、後継となる開業医の誘致について取組を進められたい。

(3) 創業支援、新産業の振興

●商工業担い手の支援と地場産業創出

商工業担い手支援条例による補助金を活用し、令和2年度は1件の新規開業実績があった。新規開業、経営承継、担い手の育成・確保をはじめ、人材育成事業を通じて、従業員確保や技術向上につながっている。

起業家育成支援事業は、新たな起業家による事業展開が図られることにより、町内経済の活性化、幅広い分野での起業に期待をするところであるが、令和2年度は本事業の活用がなかった。起業に向けた研修機会の確保や商品開発等に関する情報収集など、必要な支援を行うことにより、積極的な事業展開が期待できることから、引き続き事業を継続され、周知方法の工夫や活用要件の緩和なども検討しながら推進されたい。

●地域活動の活性化促進

令和2年度は、特産品開発につながる取組はなかったが、民間の活動による地域の活力を助長する支援として地域活性化促進事業は2件の活用があった。様々な分野において町民の自主的な活動が実施され、規模は小さくても町の活性化につながっている。

今後も、町民の積極的な活動を支援し、地域の活性化や、特産品の開発、新たなイベントの創出などが実施されるようPRを図りながら事業を推進されたい。

(4) 卸売・小売業、建設業の活性化

●商工業活動の支援

人口減少や商業圏域の広域化、新型コロナウイルス感染症の影響などにより、町内消費が厳しい環境となる中で、商工会が実施している商工業者への経営改善指導や地域振興事業、商店街活性化事業などは、美深町の商工業の振興と経営安定、市街地の環境整備を図るためには重要な事業である。

プレミアム商品券については、一部に工夫もみられるが、今後の実施時においても更なる工夫を図られたい。

●林産業活性化推進事業

森林の多面的機能の発揮や付加価値化を目指した森林認証取得やJクレジット、仁宇布小中学校建設工事におけるCOC全体認証事業、北海道立北の森専門学院との連携など積極的に事業を展開している。しかしながら、林業労働者の確保と担い手の育成という課題もありJクレジットや森林環境譲与税を財源とした一歩先を見据えた事業の積極的な展開と引き続き町有林造林保育事業や民有林活性化推進事業などを実施

し林業振興とともに近年の自然環境の変化を鑑みた森づくりを推進されたい。

数値目標	基準値	目標値
町内企業就労者数	1, 6 7 7 人 【2012 年業種別従業者数】	1, 7 2 7 人
R 2 数値目標達成状況	1, 4 6 2 人	達成率 8 4 . 7 %

基本目標 2	国の基本目標② 地方への新しいひとの流れをつくる 美しい自然環境、豊かな地域資源を活かし、新しい人の流れをつくる
(1) 移住定住を促進する ●移住・定住対策の促進 移住対策は、人口増加の重点施策であり、移住体験住宅の整備や近隣市町村との連係による情報発信などが進められている。新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度は移住体験の受入れを中止せざるを得ない状況であったが、今後は、体験から本格移住につなげられるよう、事業を推進していく必要がある。 また、地域の活力を維持するためには担い手となる人材の確保が重要であり、地域外の人材を誘致し、地域の活力維持と地域の魅力の再発見につなげるとともに、定住対策としての取り組みとして、地域おこし協力隊の活用は有効である。現在も様々な活動がなされており、今年度任期満了となった1名は町内定住を果たしている。今後も募集内容や方法など検討しながら地域おこし協力隊を誘致されたい。 ●恩根内基盤整備の推進 恩根内市街地活性化事業では、遊休施設の改修による市街地の環境整備が図られたことにより基盤整備事業は事業完了となった。 (2) 観光資源を活かし誘客促進を図る ●魅力ある観光地づくりの推進 新型コロナウイルス感染症の影響により、イベント中止や観光客が減少する中で、積極的な事業展開は難しい状況であるが、近隣市町村と連携した体験型観光を中心とした新しい形の観光推進も図られており、多様なニーズに対応できる観光や北海道観光振興機構の補助事業など活用した広域的な連携も強化しながら新たな観光発掘と従前事業の推進を図られたい。 チョウザメ事業では、初のキャビア販売が好評であり評価するとともに、将来の安定生産・販売に向け飼育技術の向上や効率的な施設管理のなか地域資源の柱となることを期待する。 (3) 交流人口の拡大を図る ●美深アウトドアスタイルの確立 アウトドア事業については、新型コロナウイルス感染症により、内容が制約される中でよくできていると評価する。従前実施してきたフロンティアアドベンチャーのような大きな事業は実施場所の課題もあり難しい状況にあるが、今後も、美深の自然をいかした体験型事業を継続されたい。 ●エアリアル事業 新型コロナウイルス感染症の予防対策を徹底しながら大会を開催できたことは評価できる。次代を担う選手の発掘・育成が課題である。 ●地域間交流活動の推進 新型コロナウイルス感染症の影響により、交流活動は中止や規模縮小を余儀なくされたが、これまで築いてきた関係をこれからも継続していく必要がある 美深ふるさと会を中心としたふるさと活動については、引き続き町民の協力を得ながら、札幌美深会や東京美深会との交流を深めるとともに、会員の高齢化や新たな人材の不足が課題であるため、新たな会員の補強に向けた方策を模索されたい。	

地域間交流では、姉妹町添田町との親善交流やSUBARU美深会を中心としたスバル北海道美深試験場スタッフとの交流事業など、人材育成や経済活動に繋がる事業として今後も継続されたい

産学官の連携では、チョウザメ事業の推進を契機に北海道大学の実習受け入れが行われている。チョウザメ事業推進とともに、まちづくりの視点や今後の人材確保などに向けても、様々な分野での連携も模索しながら、町の活性化に向けて取り組まれたい。

数値目標	基準値	目標値
観光客年間入込数	4 1. 1万人 【2014 年度】	4 2. 3万人
R 2 数値目標達成状況	3 1. 3万人	達成率 7 4. 0 %

基本目標 3	国の基本目標③ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	
	若い世代の結婚、妊娠・出産、子育ての希望がかなえられる	
(1)住みたいまちへの住環境整備 ●快適な住まい環境の整備促進 町民が安心して快適に暮らすための住宅整備、商工業の魅力ある店舗づくりを促進する店舗改修等の支援により、住環境の整備や定住の促進、商工業活動の環境整備、建設産業の振興、雇用の安定が図られている。令和元年度からは、子育て世帯を対象とした支援も新設しており、制度の充実が図られている。		
(2)教育環境の整備・充実 ●未来の人づくりサポート事業 山村留学は、全国各地から児童・生徒を受け入れており、地域の特色ある教育活動として推進できている。 美深高等学校卒業生奨学基金条例による支援は、入学者の確保に繋がっており、高く評価できる。 大学と専門学校進学者に支援額に差があるなど、名寄高校再編の影響も視野に入れて今後の支援について検討する必要がある。 こどもスポーツ未来基金事業は、選手・指導者の活動支援にも活用され、青少年のスポーツ環境の整備においても有効である。民間団体や個人から寄付等を受けられる仕組みづくりが事業の継続性・経済性における課題であり、財源創出に向けて協議・検討を進める必要がある。		
(3)切れ目ない子育て支援 ●健やかな子育ての支援 健診については、新型コロナウイルスの影響により受診率の低下も見られるが、可能な範囲で事業は実施できていると評価する。少子化が課題となっている中、母子保健対策は重要な事業であり、安心して子育てができる環境をつくるため、継続した取組が必要である。 不妊治療費助成については、子どもを望む家庭にとっては必要な支援策であり、継続していく取り組む必要がある。		
数値目標	基準値	目標値
合計特殊出生率	1. 3 6 人 【2015 年度】	1. 5 1 人
R 2 数値目標達成状況	1. 2 5 人	達成率 8 2. 8 %

基本目標 4	国の基本目標④ 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する 安全安心で快適な生活を守り、絆の強い地域をつくる
(1) 絆の強い活力あふれる地域の創出 ● 地域の元気づくり対策 自治会活動はまちづくりの基本となるものであり、地域における自治会活動を推進するための支援は、安全で住みよい地域づくりを進める上で必要である。令和2年度は新型コロナウイルス感染症の感染防止のための備品や消耗品なども整備され、今後の活動に対する対策も図られている。 住民の高齢化や役員の担い手不足は各自治会の共通課題であるとともに、小規模自治会では、住民の減少による活動の停滞が懸念されるところもあることから、交流事業の推進や、地域計画の策定を通じて今後の自治会のあり方を議論していくことが必要である。 (2) 担い手となる多様な人材の育成 ● ひとづくりの充実 まちづくりの中心となる人材育成の基礎づくりを目的とし、町職員と町内青年のグループ参加型としていることから、これからのまちづくりを進めて行く上で大変有効な事業である。令和2年度は新型コロナウイルスの影響もあり、活用はなかったが、継続して推進していく必要がある。 地域活性化事業については、様々な分野において町民の自主的な活動が実施され、規模は小さいものもあるが町の活性化につながっている。令和2年度は2件の活用と少なかったが、今後も、町民の積極的な活動により、地域の活性化や、特産品の開発、新たなイベントの創出などが実施されるようPRを図りながら事業を推進されたい。 (3) 快適で利便性の高い暮らし ● 公共交通の確保維持と整備 町内の公共交通機関としては、仁宇布線デマンドバス、市街地フレンドバス、デマンド型乗合タクシーが運行している。年により利用実績にばらつきはあるものの、住民の足として必要不可欠なサービスであることから、利用状況や運行体制などを確認しながら、利便性の高い交通サービスとなるよう維持・改善を進められたい。 名士バス恩根内線は、美深町と名寄市の沿線住民が主に利用する公共交通機関であり、沿線住民の移動手段として欠かせないものとなっている。利用者の実態を確認しながら、経費の節減や運行方法等について事業者と協議していくことが必要である。 ● 安心できる地域保健・医療・福祉の確保 新型コロナウイルス感染症予防対策を徹底しながら事業を実施できていることは評価できる。各種検診・予防保健対策事業は、疾病の早期発見、早期治療を可能とし、住民の健康を守るとともに医療費を抑制する上で非常に重要な事業である。町民の健康の保持増進のため、今後とも受診率向上に向け、受診勧奨、啓発など継続した取組が必要である。 ● いきがいをもち健やかで安心な暮らしができる環境づくり 要援護・要介護高齢者の在宅生活を確保する上で、外出支援や除雪サービスは重要な支援であり、特に除雪サービスについては支援率100%となっており、高く評価する。今後は、サービス希望者の増加が見込まれる中で、除雪作業を請け負う業者・団	

体等の安定的な確保に取り組む必要がある。

買い物の支援対策は、商工業者をはじめシルバー人材センター、商工会など多様な組織が参画しており、宅配事業に対する必要性について共通理解を持ちながら事業が推進されている。令和２年度は定期的なＰＲが行なわれたことにより、登録者及び利用者が増えている。引き続き、協議会で課題等を整理しながら、事業推進を図られたい。

数値目標	基準値	目標値
地域計画策定自治会数	８自治会 【2015年（H27）当初】	１７自治会
R 2 数値目標達成状況	１４自治会	達成率 82.4%

資 料 編

令和2年度まち・ひと・しごと創生総合戦略事業評価一覧

1（基本目標1） 【国の基本目標① 地域における安定した雇用を創出する】 ◆まちの特性を活かした産業振興と魅力ある雇用の場の確保・創出、拡大			グループ	新・継	まちひとしごと 創生推進会議 による評価 (町民評価)	まちひとしごと 創生推進本部 による 評価 (行政内部 評価)
事業No.	事 務・事 業 名					
(1) 職業として選択できる魅力ある農業の実現						
●農業担い手の育成・確保						
2-1-3	222	新規就農者補助事業	農業	継続	A	A
2-1-3	223	担い手育成・確保対策事業	農業	継続	A	A
●付加価値向上に向けた6次産業化の推進						
5-2-2	507	地域活動活性化促進事業	企画	継続	B	B
2-1-2	217	農畜産物等販路拡大PR事業	農業	継続	B	B
2-1-2	216	農業振興センター管理運営事業	振興C	継続	B	B
(2) 魅力ある雇用環境の整備						
●チョウザメ養殖産業の振興						
2-4-1	261	チョウザメ振興事業（ハード）	企画	継続	B	B
2-4-1	264	チョウザメ振興事業（ソフト）	企画	継続	B	B
●建設産業等活性化の促進						
2-5-2	260	商工業担い手支援事業	企画	継続	B	B
●保健・医療・介護・福祉の人材確保						
4-1-2	408	地域医療・福祉体制整備事業	保健福祉	継続	B	B
(3) 創業支援、新産業の振興						
●商工業担い手の支援と地場産業創出						
2-5-2	260	商工業担い手支援事業	企画	継続	B	B
2-5-2	252	起業家育成支援事業	企画	継続	C	C
●地域活動の活性化促進						
5-2-2	507	地域活動活性化促進事業	企画	継続	B	B
(4) 卸売・小売業、建設業の活性化						
●商工業活動の支援						
2-3-1	239	商工会活動支援事業	企画	継続	B	B
2-3-1	241	中小企業支援事業	企画	継続	B	B
●林産業活性化推進事業						
2-2-1	234	林業経営強化事業	建設林務	継続	A	A
1-1-1	101	新エネルギー普及事業	企画	継続	B	B
2（基本目標2） 【国の基本目標② 地域への新しいひとの流れをつくる】 ◆美しい自然環境、豊かな地域資源を活かし、新しい人の流れをつくる			グループ	新・継	まちひとしごと 創生推進会議 による評価 (町民評価)	まちひとしごと 創生推進本部 による 評価 (行政内部 評価)
事業No.	事 務・事 業 名					
(1) 移住定住を促進する						
●移住・定住対策の促進						
1-3-3	135	移住定住推進対策事業（旧ちょっと暮らし体験推進事業）	企画	継続	A	A
5-1-1	501	地域支援対策事業	企画	継続	B	B
●恩根内基盤整備の推進						
1-1-1	177	恩根内市街地活性化事業	水道住宅		－	－
(2) 観光資源を活かし誘客促進を図る						
●魅力ある観光地づくりの推進						
2-4-1	247	観光PRとイベント支援事業	企画	継続	B	B
2-4-1	249	魅力ある観光地づくり推進事業	企画	継続	B	B
(3) 交流人口の拡大を図る						
●美深アウトドアスタイルの確立						
3-4-2	327	青少年自然体験事業	教育	継続	A	B
●エアリアル推進事業						
3-6-1	335	エアリアル推進事業	教育	継続	B	B
●地域間交流活動の推進						
5-4-1	510	地域交流促進事業	企画	継続	B	B
5-4-3	512	ふるさと交流事業	企画	継続	B	B
5-4-1	529	産学官連携活性化事業	企画	継続	B	B

令和2年度まち・ひと・しごと創生総合戦略事業評価一覧

3（基本目標3）			グループ	新・継	まちひとしごと 創生推進会議 による評価 (町民評価)	まちひとしごと 創生推進本部 による 評価 (行政内部 評価)
事業No.	事 務・事 業 名					
【国の基本目標③ 若い世代の結婚・出産、子育ての希望がかなえられる ◆若い世代の結婚、妊娠・出産、子育ての希望がかなえられる						
(1) 住みたいまちへの環境整備						
●快適な住まい環境の整備促進						
2-3-2	259	快適な住まい環境と商工業振興事業	企画	継続	A	A
●少子高齢化に対応した住宅の整備						
1-3-2	134	公営住宅長寿命化事業	水道住宅	継続	B	B
(2) 環境教育の整備・充実						
●未来の人づくりサポート事業						
3-2-6	317	高等学校教育推進事業	教育	継続	A	A
3-6-1	343	こどもスポーツ未来基金事業	教育	継続	A	A
(3) 切れ目ない子育て支援						
●後継者育成・婚活等の総合支援						
2-1-3	227	農業後継者育成事業	農業委員会	継続	B	B
●健やかな子育ての支援						
4-1-1	406	母子保健対策事業	保健福祉	継続	B	B
4-2-1	412	子育て環境体制等整備事業	保健福祉	継続	B	B
4（基本目標4）			グループ	新・継	まちひとしごと 創生推進会議 による評価 (町民評価)	まちひとしごと 創生推進本部 による 評価 (行政内部 評価)
事業No.	事 務・事 業 名					
【国の基本目標④ 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する ◆安全安心で快適な生活を守り、絆の強い地域をつくる						
(1) 絆の強い活力あふれる地域の創出						
●地域の元気づくり対策						
5-2-1	506	自治会活動推進事業	企画	継続	B	B
(2) 担い手となる多様な人材の育成						
●ひとづくりの充実						
5-1-1	502	地域人材育成事業	企画	継続	B	B
(3) 快適で利便性の高い暮らし						
●公共交通の確保維持と整備						
1-2-1	119	公共交通活性化協議会交付金	企画	継続	B	B
1-2-1	120	地域公共交通運行事業	生活環境	継続	B	B
●安心できる地域保健・医療・福祉の確保						
4-1-1	401	各種検診・予防保健対策事業	保健福祉	継続	B	B
●生きがいをもち、健やかで安心な暮らしができる環境づくり						
4-3-4	434	高齢者等生活支援事業	保健福祉	継続	A	B
5-1-1	524	新しい公共事業交付金	企画	継続	A	A